

令和 7 年度

東員町一般会計・特別会計
決算審査意見書

令和 7 年度 東員町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度東員町一般会計歳入歳出決算、同国民健康保険特別会計歳入歳出決算、同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、同介護保険特別会計歳入歳出決算、並びに証書類、その他政令で定める書類について審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和 8 年 8 月 19 日

東員町監査委員 種 村 拓 夫

東員町監査委員 大 谷 勝 治

意見書の記述にあたって

- 1 千円単位で表示した金額における千円未満の取扱については、原則四捨五入とした。
(歳入歳出決算書に表示のある場合を除く)
- 2 構成比、増減率のパーセント表示については、原則小数点以下第 2 位を四捨五入とした。
- 3 表示単位未満四捨五入等のため、計算に不一致の場合がある。
- 4 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率であり、パーセント (%) で表示した。
- 5 「収入率」は、歳入予算現額に対する収入済額の割合、「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合であり、パーセント (%) で表示した。
- 6 指数の増減については、ポイントで表示した。
- 7 年度の表記について「R」は「令和」を指す。また、前年度とは、令和 6 年度を指す。
- 8 用語または記号の定義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「－」 … 該当する数値のない場合や算出不能な場合又は 1000%以上の増減率等の無意味な場合。
 - (2)「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合。
 - (3)「0.0」 … 小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位に繰り上がらなかった場合。
- 9 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡を見るための指標で、次の算式により求めた。
$$\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$$
- 10 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかを測定するために用いる指標で、次の算式により求めた。
$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}(\text{※1})$$

(※1) 翌年度に繰り越すべき財源とは
(継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額、事業繰越額、
支払繰延額) - 事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度東員町一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (2) 令和7年度東員町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (3) 令和7年度東員町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (4) 令和7年度東員町介護保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (5) 令和7年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年7月7日、7月8日、7月10日、7月13日の4日間

3 審査の場所

東員町役場2階 委員会室

4 審査の重点

東員町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠し調製され、その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、各関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果を参考に、収入・支出事務の適法性、的確性の確認を行い、予算が適切かつ効率的に執行され、事務事業が経済的、効果的に行われ、適切に処理されているかを確認した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行状況は初期の目的に従って計画的、かつ効率的に執行されていると認めた。備品監査においても、適正に処理されていると認めた。

第3 決算の概要

1 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入から歳出を差し引いた形式収支額、形式収支額から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額等の状況は、表1のとおりである。実質収支額は288,768千円となり、前年度（954,553千円）と比較し665,785千円（69.7%）の減少となった。

表1 決算収支状況

（単位：千円）

年度	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C) = (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
R7	一般	13,171,450	12,726,325	445,125	156,357	288,768
	特別	5,660,822	5,171,052	489,770	0	489,770
	計	18,832,272	17,897,377	934,895	156,357	778,538
R6	一般	11,821,316	10,812,925	1,008,391	53,838	954,553
	特別	5,504,705	5,029,351	475,354	0	475,354
	計	17,326,021	15,842,276	1,483,745	53,838	1,429,907

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算額は、歳入 13,171,450 千円、歳出 12,726,325 千円である。前年度と比較すると、歳入は 11.4%、歳出は 17.7%の増加となった。

また、実質収支すなわち純剰余金は、表 1 にあるように 288,768 千円で、前年度と比較すると 665,785 千円の減少となった。

ア 歳入決算

歳入予算の執行状況は、表 2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると 1,350,134 千円 (11.4%) の増加となっている。

歳入のうち増加した主なものは、92,270 千円 (2.2%)、利子割交付金 5,104 千円 (296.1%)、株式等譲渡所得割交付金 8,089 千円 (14.5%)、法人事業税交付金 7,415 千円 (9.5%)、地方消費税交付金 53,275 千円 (8.0%)、地方交付税 169,739 千円 (9.6%)、国庫支出金 234,732 千円 (15.9%)、県支出金 56,336 千円 (8.6%)、財産収入 11,112 千円 (97.2%)、寄付金 14,958 千円 (246.7%)、繰入金 93,899 千円 (21.5%)、繰越金 54,758 千円 (5.7%)、町債 736,600 千円 (95.5%) であった。一方、地方特例交付金 134,632 千円 (△75.1%)、諸収入 56,730 千円 (△18.3%) の減少となった。

表 2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	12,570,000	10,650,000	1,920,000	18.0
補 正 予 算 額	806,894	863,898	△ 57,004	△ 6.6
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	663,375	453,982	209,393	46.1
予 算 現 額	14,040,269	11,967,880	2,072,389	17.3
調 定 額	13,212,947	11,856,183	1,356,764	11.4
収 入 済 額	13,171,450	11,821,316	1,350,134	11.4
不 納 欠 損 額	1,393	1,917	△ 524	△ 27.3
収 入 未 済 額	40,104	32,951	7,153	21.7
執 行 率 収入済額/予算現額	93.8	98.8		
収 入 率 収入済額/調定額	99.7	99.7		

イ 歳出決算

歳出予算の執行状況は、表 3 のとおりである。支出済額を前年度と比較すると 1,913,400 千円（17.7%）の増加となっている。歳出のうち増加した主なものは、総務費 208,963 千円（13.5%）、民生費 97,059 千円（2.4%）、農林水産業費 85,611 千円（58.9%）、土木費 140,272 千円（19.8%）、消防費 397,279 千円（92.9%）、教育費 1,005,773 千円（41.5%）であった。一方、衛生費 26,417 千円（△3.4%）、労働費 21,181 千円（△87.1%）は減少した。（別表 2-2 参照）

表 3 歳出予算執行状況

（単位：千円・%）

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	12,570,000	10,650,000	1,920,000	18.0
補 正 予 算 額	806,894	863,898	△ 57,004	△ 6.6
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	663,375	453,982	209,393	46.1
予 算 現 額	14,040,269	11,967,880	2,072,389	17.3
支 出 済 額	12,726,325	10,812,925	1,913,400	17.7
翌 年 度 繰 越 額	785,702	663,375	122,327	18.4
不 用 額	528,242	491,580	36,662	7.5
執 行 率 支出済額/予算現額	90.6	90.3		

(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算額及びその構成比は、別表 2-1 のとおりである。

調定額は 13,212,947 千円、収入済額は 13,171,450 千円であり、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は 99.7% で、前年度（99.7%）と比較して変動はなかった。

款別決算の状況及び前年度との比較は次のとおりである。

<1 款 町税>

（単位：千円・%）

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	3,945,456	4,236,232	4,195,388	106.3	1,269	39,575
R6	3,668,526	4,136,745	4,103,118	111.8	1,631	31,996
増減額	276,930	99,487	92,270		△ 362	7,579
増減率	7.5	2.4	2.2		△ 22.2	23.7

町税の収入済額は前年度と比較すると、92,270 千円（2.2%）増加し、4,195,388 千円となっている。（別表 2-1 参照）

増加した主な税目は個人の町民税で、前年度と比較すると 181,305 千円（13.8%）の増加となっており、定額減税が終了した影響によるものである。（別表 3 参照）

表4 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税 目		令和7年度 収入済額 (A)	構成 比率	令和6年度 収入済額 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率
町 民 税	個 人	1,492,161	35.6	1,310,856	31.9	181,305	13.8
	法 人	547,475	13.0	621,826	15.2	△ 74,351	△ 12.0
	計	2,039,636	48.6	1,932,682	47.1	106,954	5.5
固 定 資 産 税	固定資産税	1,904,216	45.4	1,914,668	46.7	△ 10,452	△ 0.5
	国有資産等所在市町 村交付金及び納入金	1,406	0.0	1,406	0.0	0	0.0
	計	1,905,622	45.4	1,916,074	46.7	△ 10,452	△ 0.5
軽自動車税		92,785	2.2	90,687	2.2	2,098	2.3
町たばこ税		157,345	3.8	163,675	4.0	△ 6,330	△ 3.9
合 計		4,195,388	100.0	4,103,118	100.0	92,270	2.2

町税の決算状況は、現年課税分及び滞納繰越分を区分別に見ると、表5のとおりである。これを前年度と比較すると、現年課税分の調定額は97,461千円(2.4%)、収入済額91,456千円(△0.1%)と減少した。滞納繰越分の調定額は2,026千円(6.8%)、収入済額813千円(5.0%)と増加している。

現年課税分は調定額、収入済額共に増加したが、収納率は99.4%と昨年度と比較して0.1ポイント下落した。滞納繰越分は調定額、収入済額共に増加したが、収納率は0.9ポイント下落して53.4%となっている。

表5 町税における現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：千円・%)

区 分	年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A)
現年課税分	R7	4,204,296	4,178,348	0	25,948	99.4
	R6	4,106,835	4,086,892	0	19,943	99.5
	増減	97,461	91,456	0	6,005	△ 0.1
滞納繰越分	R7	31,936	17,040	1,269	13,627	53.4
	R6	29,910	16,227	1,631	12,052	54.3
	増減	2,026	813	△ 362	1,575	△ 0.9
合 計	R7	4,236,232	4,195,388	1,269	39,575	99.0
	R6	4,136,745	4,103,119	1,631	31,995	99.2
	増減	99,487	92,269	△ 362	7,580	△ 0.2

＜2 款 地方譲与税＞

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	93,987	91,068	91,068	96.9	0	0
R6	90,711	89,966	89,966	99.2	0	0
増減額	3,276	1,102	1,102		0	0
増減率	3.6	1.2	1.2		—	—

＜3 款 利子割交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	3,000	6,828	6,828	227.6	0	0
R6	1,100	1,724	1,724	156.7	0	0
増減額	1,900	5,104	5,104		0	0
増減率	172.7	296.1	296.1		—	—

＜4 款 配当割交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	39,000	40,521	40,521	103.9	0	0
R6	17,000	40,321	40,321	237.2	0	0
増減額	22,000	200	200		0	0
増減率	129.4	0.5	0.5		—	—

＜5 款 株式等譲渡所得割交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	22,000	63,793	63,793	290.0	0	0
R6	14,000	55,704	55,704	397.9	0	0
増減額	8,000	8,089	8,089		0	0
増減率	57.1	14.5	14.5		—	—

<6 款 法人事業税交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	77,000	85,538	85,538	111.0	0	0
R6	57,000	78,123	78,123	137.1	0	0
増減額	20,000	7,415	7,415		0	0
増減率	35.1	9.5	9.5		—	—

<7 款 地方消費税交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	700,000	719,902	719,902	102.8	0	0
R6	580,000	666,627	666,627	114.9	0	0
増減額	120,000	53,275	53,275		0	0
増減率	20.7	8.0	8.0		—	—

<8 款 ゴルフ場利用税交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	33,000	42,290	42,290	128.2	0	0
R6	39,000	43,660	43,660	111.9	0	0
増減額	△ 6,000	△ 1,370	△ 1,370		0	0
増減率	△ 15.4	△ 3.1	△ 3.1		—	—

<9 款 自動車取得税交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	10	0	0	0.0	0	0
R6	10	0	0	0.0	0	0
増減額	0	0	0		0	0
増減率	0.0	—	—		—	—

自動車取得税は廃止されたが5年間の経過措置期間中になされた修正申告に応じた額が交付される。

<10 款 環境性能割交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	14,000	14,846	14,846	106.0	0	0
R6	14,000	15,896	15,896	113.5	0	0
増減額	0	△ 1,050	△ 1,050		0	0
増減率	0.0	△ 6.6	△ 6.6		—	—

<11 款 地方特例交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	37,810	44,681	44,681	118.2	0	0
R6	168,644	179,313	179,313	106.3	0	0
増減額	△ 130,834	△ 134,632	△ 134,632		0	0
増減率	△ 77.6	△ 75.1	△ 75.1		—	—

<12 款 地方交付税>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	1,913,568	1,937,193	1,937,193	101.2	0	0
R6	1,772,107	1,767,454	1,767,454	99.7	0	0
増減額	141,461	169,739	169,739		0	0
増減率	8.0	9.6	9.6		—	—

<13 款 交通安全対策特別交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	2,010	2,095	2,095	104.2	0	0
R6	2,242	1,923	1,923	85.8	0	0
増減額	△ 232	172	172		0	0
増減率	△ 10.3	8.9	8.9		—	—

<14 款 分担金及び負担金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	8,544	6,734	6,704	78.5	0	30
R6	6,947	4,734	4,694	67.6	0	40
増減額	1,597	2,000	2,010		0	△ 10
増減率	23.0	42.2	42.8		—	—

<15 款 使用料及び手数料>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	156,361	151,098	151,098	96.6	0	0
R6	162,750	149,127	148,954	91.5	129	44
増減額	△ 6,389	1,971	2,144		△ 129	△ 44
増減率	△ 3.9	1.3	1.4		皆減	皆減

<16 款 国庫支出金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	1,836,125	1,715,620	1,715,620	93.4	0	0
R6	1,566,525	1,480,887	1,480,887	94.5	0	0
増減額	269,600	234,733	234,733		0	0
増減率	17.2	15.9	15.9		—	—

<17 款 県支出金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	740,019	709,996	709,996	95.9	0	0
R6	713,741	653,660	653,660	91.6	0	0
増減額	26,278	56,336	56,336		0	0
増減率	3.7	8.6	8.6		—	—

<18 款 財産収入>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	20,609	22,542	22,542	109.4	0	0
R6	12,344	11,430	11,430	92.6	0	0
増減額	8,265	11,112	11,112		0	0
増減率	67.0	97.2	97.2		—	—

<19 款 寄附金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	19,110	21,022	21,022	110.0	0	0
R6	4,010	6,064	6,064	151.2	0	0
増減額	15,100	14,958	14,958		0	0
増減率	376.6	246.7	246.7		—	—

<20 款 繰入金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	530,841	530,829	530,829	100.0	0	0
R6	500,953	436,930	436,930	87.2	0	0
増減額	29,888	93,899	93,899		0	0
増減率	6.0	21.5	21.5		—	—

<21 款 繰越金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	1,003,180	1,008,391	1,008,391	100.5	0	0
R6	952,965	953,633	953,633	100.1	0	0
増減額	50,215	54,758	54,758		0	0
増減率	5.3	5.7	5.7		—	—

<22 款 諸収入>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	233,839	253,629	253,007	108.2	124	498
R6	311,205	310,764	309,736	99.5	113	915
増減額	△ 77,366	△ 57,135	△ 56,729		△ 11	△ 417
増減率	△ 24.9	△ 18.4	△ 18.3		—	△ 45.6

<23 款 町債>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R7	2,610,800	1,508,100	1,508,100	57.8	0	0
R6	1,312,100	771,500	771,500	58.8	0	0
増減額	1,298,700	736,600	736,600		0	0
増減率	99.0	95.5	95.5		—	—

表 7 町債の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	町債	歳入合計に 占める割合
R7	13,171,450	1,508,100	11.5
R6	11,821,316	771,500	6.5

(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算額及び構成比は、別表 2-2 のとおりである。

予算現額 14,040,269 千円に対し、支出済額は 12,726,325 千円であり、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 90.6%である。前年度支出済額（10,812,925 千円）と比較すると、1,913,400 千円（17.7%）増加している。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。なお、執行内容の主なものは人件費を除いている。

<1 款 議会費>

（単位：千円・％）

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R7	123,135	121,019	98.3	0	2,116
R6	121,385	117,126	96.5	0	4,259
増減額	1,750	3,893		0	△ 2,143
増減率	1.4	3.3		—	△ 50.3

執行内容の主なものは、議員報酬等 73,201 千円、議会運営費 8,352 千円、広報費 5,777 千円などである。

<2 款 総務費>

（単位：千円・％）

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R7	1,822,900	1,752,328	96.1	5,181	65,391
R6	1,604,501	1,543,365	96.2	0	61,136
増減額	218,399	208,963		5,181	4,255
増減率	13.6	13.5		—	7.0

執行内容の主なものは、総務管理費で広報広聴経費 36,146 千円、庁舎等施設維持管理経費 75,580 千円、電算経費 282,082 千円、鉄道事業費 79,255 千円、コミュニティバス事業費 78,089 千円、などであり、徴税費では賦課徴収経費 53,932 千円など、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳経費 23,808 千円などである。

<3 款 民生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R7	4,352,813	4,112,850	94.5	4,289	235,674
R6	4,254,107	4,015,791	94.4	46,358	191,958
増減額	98,706	97,059		△ 42,069	43,716
増減率	2.3	2.4		△ 90.7	22.8

執行内容の主なものは、社会福祉費では国民健康保険特別会計などへの繰出金の他、社会福祉事業 50,342 千円、障害者自立支援事業 882,903 千円、障害者地域生活支援事業 56,081 千円、臨時特別給付金事業（調整給付分）110,465 千円、臨時特別給付金事業（令和 6 年度補正住民税非課税世帯等分）10,188 千円、高齢者福祉事業 25,235 千円、保健福祉センター経費 7,054 千円、ふれあいセンター経費 16,425 千円、医療給付経費 222,440 千円などであり、児童福祉費では放課後児童対策事業 73,597 千円、児童手当費 620,795 千円、保育園運営費 61,893 千円などである。

<4 款 衛生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R7	835,277	753,922	90.3	0	81,355
R6	875,770	780,339	89.1	0	95,431
増減額	△ 40,493	△ 26,417		0	△ 14,076
増減率	△ 4.6	△ 3.4		皆減	△ 14.7

執行内容の主なものは、保健衛生費では、感染症予防事業費 2,656 千円、子ども予防接種事業費 58,826 千円、成人予防接種事業費 43,179 千円、母子保健事業費 37,701 千円、斎苑管理運営経費 20,059 千円などであり、清掃費では、桑名広域清掃事業組合負担金等を含む塵芥処理経費 302,293 千円、ごみ減量・再資源化事業費 24,078 千円、ごみ処理施設維持管理経費 6,685 千円などである。

<5 款 労働費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R7	3,285	3,133	95.4	0	152
R6	24,533	24,314	99.1	0	219
増減額	△ 21,248	△ 21,181		0	△ 67
増減率	△ 86.6	△ 87.1		—	△ 30.6

執行内容の主なものは、労働諸費の共同福祉施設指定管理料 3,103 千円などである。

<6 款 農林水産業費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R7	262,719	230,911	87.9	23,902	7,906
R6	197,364	145,300	73.6	45,381	6,683
増減額	65,355	85,611		△ 21,479	1,223
増減率	33.1	58.9		△ 47.3	18.3

執行内容の主なものは、農業費の農業振興対策事業 66,922 千円、土地改良事業 78,813 千円などである。

<7 款 商工費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R7	14,575	14,301	98.1	0	274
R6	14,575	14,372	98.6	0	203
増減額	0	△ 71		0	71
増減率	0.0	△ 0.5		—	35.0

執行内容の主なものは、商工業振興事業費 13,971 千円などである。

＜8 款 土木費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R7	970,895	847,184	87.3	106,188	17,523
R6	755,440	706,912	93.6	28,804	19,724
増減額	215,455	140,272		77,384	△ 2,201
増減率	28.5	19.8		268.7	△ 11.2

執行内容の主なものは、道路橋りょう費では道路維持管理経費 71,103 千円、防災・安全交付金事業（通常分）43,143 千円、防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）16,446 千円、防災・安全交付金事業（交通安全対策分）31,276 千円、町単独道路整備事業 145,218 千円などであり、都市計画費では、公園維持管理経費 58,838 千円、緑化推進経費 23,056 千円などである。

＜9 款 消防費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R7	859,618	824,896	96.0	9,427	25,295
R6	763,286	427,617	56.0	305,232	30,437
増減額	96,332	397,279		△ 295,805	△ 5,142
増減率	12.6	92.9		△ 96.9	△ 16.9

執行内容の主なものは、消防費の桑名市消防事務委託金を含む消防事務委託事業 436,858 千円、消防施設経費 317,341 千円、災害対策経費 23,916 千円などである。

＜10 款 教育費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R7	4,142,751	3,426,431	82.7	636,715	79,605
R6	2,725,823	2,420,658	88.8	237,600	67,565
増減額	1,416,928	1,005,773		399,115	12,040
増減率	52.0	41.5		168	17.8

執行内容の主なものは、教育総務費では教育総務事務局経費 112,720 千円、学校教育事務局経費 23,360 千円など、小学校費では学校維持管理経費 60,862 千円、施設整備費 6,058 千円、学校管理経費 21,333 千円、教育振興経費 15,258 千円、教材整備費 11,293 千円などである。

中学校費では学校維持管理経費 27,144 千円、施設整備費 1,837,097 千円、学校管理経費 4,490 千円、教育振興経費 17,113 千円などである。

幼稚園費では幼稚園運営費 17,059 千円、幼稚園維持管理経費 24,217 千円などである。

社会教育費では、総合文化センター維持管理経費 42,252 千円、文化事業イベント経費 27,713 千円、文化施設整備費 38,608 千円、笹尾コミュニティーセンター経費 15,969 千円、図書館経費 12,294 千円などである。

保健体育費では、体育振興経費 20,503 千円、総合体育館・武道館経費 9,482 千円、陸上競技場経費 9,362 千円、中央球場・テニスコート経費 6,305 千円、城山球場・テニスコート経費 6,888 千円、体育施設整備費 48,796 千円、学校給食運営費 270,637 千円、給食センター維持管理経費 62,929 千円などである。

<11 款 公債費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R7	642,301	639,350	99.5	0	2,951
R6	621,096	617,131	99.4	0	3,965
増減額	21,205	22,219		0	△ 1,014
増減率	3.4	3.6		—	△ 25.6

執行内容は、地方債元金償還金で 608,875 千円及び地方債利子償還金 30,475 千円である。

<12 款 予備費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R7	10,000	0	0.0	0	10,000
R6	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	0	0		0	0
増減率	0.0	—		—	0.0

3 基金運用状況

基金の運用状況等について審査を行ったが、設置目的に従って運用されているものと認められた。なお、結果は次のとおりである。

現金の部

(単位：円)

	R6年度末残高	R7年度末残高	増減
財政調整基金	1,748,332,016	1,757,319,646	8,987,630
町債管理基金	147,844,455	148,121,305	276,850
公共施設整備基金	1,945,842,692	1,868,909,735	△ 76,932,957
まちづくり基金	359,482,601	340,003,833	△ 19,478,768
墓地公園管理基金	44,050,105	44,863,518	813,413
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	8,457,170	11,295,427	2,838,257
森林環境譲与税基金	15,935,420	17,785,539	1,850,119
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	0	0
ふるさと応援基金	6,198,620	16,363,000	10,164,380
国民健康保険財政調整基金	298,312,181	299,113,584	801,403
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	5,000,000	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0
介護給付費準備基金	381,732,990	382,681,148	948,158
土地開発基金	130,108,550	130,108,550	0
計	5,092,296,800	5,022,565,285	△ 69,731,515

有価証券の部

(単位：円)

	R6年度末	R7年度末	増減
財政調整基金	820,000,000	820,000,000	0

土地の部

(単位：上段 円、下段 m²)

	R6年度末	R7年度末	増減
文化センター用地及び代替用地	185,694,902	185,694,902	0
	12,221.10	12,221.10	0
県道沢鳥取線用地	2,294,700	2,294,700	0
	92.50	92.50	0
道路代替用地	88,369,800	88,369,800	0
	5,824.00	5,824.00	0
リサイクルセンター建設用地	3,381,000	3,381,000	0
	322.00	322.00	0

4 特別会計

(1) 概 況

本町の特別会計は3会計で、その決算状況は表8のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で2.8%の増加、歳出で2.8%の増加である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表4から別表6に内訳等を記載した。

表8 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	形式収支 (B-C)
R7	5,286,881	5,660,822	107.1	5,171,052	97.8	489,770
国民健康保険	2,689,674	2,759,501	102.6	2,631,022	97.8	128,479
後期高齢者医療	535,298	529,539	98.9	528,647	98.8	892
介護保険	2,061,909	2,371,782	115.0	2,011,383	97.5	360,399
R6	5,419,538	5,504,705	101.6	5,029,351	92.8	475,354
増減額	△ 132,657	156,117		141,701		14,416
増減率	△ 2.4	2.8		2.8		3.0

(2) 国民健康保険

表9 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R7	2,788,819	2,759,501	2,911	26,407	2,631,022	0
R6	2,803,168	2,776,274	2,823	24,071	2,641,133	0
増減額	△ 14,349	△ 16,773	88	2,336	△ 10,111	0
増減率	△ 0.5	△ 0.6	3.1	9.7	△ 0.4	-

ア 歳入決算

歳入の主なものは、県支出金である保険給付費等交付金 1,935,910 千円、一般会計繰入金 159,017 千円や繰越金 135,141 千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

<1 款 国民健康保険料>

予算現額 531,269 千円に対して、調定額 542,641 千円、収入済額 513,324 千円で収入済額を前年度（512,305 千円）と比較すると 1,019 千円（0.2%）の増加となっている。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 10 のとおりである。

表 10 現年度分滞納繰越分の収納状況

（単位：千円・%）

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R7	現年度分	520,327	506,074	0	14,253	97.3
	滞納繰越分	22,314	7,249	2,911	12,154	32.5
	計	542,641	513,323	2,911	26,407	94.6
R6	現年度分	519,538	505,446	0	14,092	97.3
	滞納繰越分	19,661	6,859	2,822	9,980	34.9
	計	539,199	512,305	2,822	24,072	95.0

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると、調定額で 789 千円（0.2%）、収入済額で 628 千円（0.1%）の増加となっている。現年度分収納率は 97.3%で、前年度（97.3%）と比較して変動はなかった。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 2,653 千円の増加、収入済額は 390 千円の増加となっている。収納率は 2.4 ポイント低下している。

また、不納欠損額は、前年度（2,822 千円）と比較すると 89 千円の増加となっている。これらにより、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 26,407 千円となり、前年度（24,072 千円）より 2,335 千円（9.7%）の増加となっている。

<2 款 一部負担金>は省略する。

<3 款 使用料及び手数料>は省略する。

<4 款 県支出金>

予算現額 1,960,963 千円に対して、調定額、収入済額ともに同額の 1,935,910 千円であ

る。収入済額を前年度（1,935,071 千円）と比較すると 838 千円（0.0%）の増加であった。

平成 30 年度より国民健康保険事業が、三重県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることとなったため、本町国民健康保険特別会計歳入に占める割合が約 7 割と、大きなウェイトを占めている。

〈5 款 財産収入〉 は省略する。

〈6 款 繰入金〉

予算現額 159,019 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 159,017 千円である。収入済額を前年度（155,513 千円）と比較すると 3,504 千円（2.3%）の増加である。

〈7 款 繰越金〉

予算現額 26,365 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 135,141 千円である。収入済額を前年度（166,974 千円）と比較すると 31,834 千円（19.1%）の減少である。

〈8 款 諸収入〉 は省略する。

〈9 款 国庫支出金〉 は省略する。

イ 歳出決算

歳出決算額（2,631,022 千円）を前年度（2,641,133 千円）と比較すると、支出済額は 10,111 千円（0.4%）の減少となっている。款ごとの状況は以下のとおりである。

＜1 款 総務費＞ は省略する。

＜2 款 保険給付費＞

予算現額 1,931,517 千円に対して、支出済額は 1,887,881 千円、執行率は 97.7%である。支出済額を前年度（18,877,693 千円）と比較すると 10,188 千円（0.5%）の増加である。

主なものは一般被保険者療養給付費（1,616,858 千円）や一般被保険者高額療養費（247,076 千円）などである。

＜3 款 国民健康保険事業費納付金＞

予算現額 659,428 千円に対して、支出済額は 659,427 千円、執行率は 99.9%である。支出済額を前年度（690,384 千円）と比較すると 30,957 千円（△4.5%）減少である。

主なものは一般被保険者医療給付費分（463,120 千円）や一般被保険者後期高齢者支援金等分（160,239 千円）などである。

＜4 款 共同事業拠出金＞ は省略する。

＜5 款 保健事業費＞

予算現額 31,025 千円に対して、支出済額 22,013 千円、執行率 71.0%である。支出済額を前年度（23,135 千円）と比較すると 1,122 千円（4.8%）の減少である。

主なものは特定健康診査等事業費（18,368 千円）である。

＜6 款 基金積立金＞ は省略する。

＜7 款 公債費＞ は省略する。

＜8 款 諸支出金＞

予算現額 21,822 千円に対して、支出済額 21,038 千円、執行率 96.4%である。支出済額を前年度（14,936 千円）と比較すると 6,102 千円（40.9%）の増加である。

(3) 後期高齢者医療

平成 20 年 4 月の医療制度改革により、75 歳以上の高齢者（65 歳以上 74 歳以下で一定の障がいのある方を含む）を対象とする独立した医療保険制度である。

表 11 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R7	530,670	529,539	0.0	1,131	528,647	0
R6	493,982	493,082	0	900	491,686	0
増減額	36,688	36,457	0	231	36,961	0
増減率	7.4	7.4	0.0	25.7	7.5	-

款ごとの状況は、以下のとおりである。

ア 歳入決算

<1 款 後期高齢者医療保険料>

予算現額 535,298 千円に対して、調定額 530,670 千円、収入済額 529,539 千円、収入済額を前年度（404,313 千円）と比較すると 125,226 千円（31.0%）増加している。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 12 のとおりである。

表 12 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R7	現年度分	445,020	444,264	0	756	99.8
	滞納繰越分	900	524	0.0	376	58.2
	計	445,920	444,788	0	1,132	99.7
R6	現年度分	403,594	403,168	0	426	99.9
	滞納繰越分	1,619	1,144	0	475	70.7
	計	405,213	404,312	0	901	99.8

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると調定額で 41,426 千円（10.3%）、収入済額では 41,096 千円（10.2%）の増加となっている。また、現年度分収納率は 99.8%で、前年度より 0.1 ポイント下落している。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 719 千円（△59.1%）、収入済額では 620 千円（△54.2%）の減少となっており、滞納繰越分収納率は 58.2%で、12.5 ポイント下落している。また、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 1,132 千円で、前年度より 231 千円上昇している。

〈2 款 使用料及び手数料〉 は省略する。

〈3 款 繰入金〉

予算現額 80,423 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 82,111 千円である。収入済額を前年度（80,765 千円）と比較すると 1,346 千円（1.7%）増加している。

〈4 款 繰越金〉 は省略する。

〈5 款 諸収入〉 は省略する。

イ 歳出決算

〈1 款 総務費〉 は省略する。

〈2 款 後期高齢者医療広域連合納付金〉

予算現額 531,528 千円に対して、支出済額は 525,454 千円、執行率 98.9%となっている。

〈3 款 諸支出金〉 は省略する。

(4) 介護保険

年齢を重ねることにより生じる心身の変化に起因する疾病等により、介護が必要となる方を、家族だけでなく社会全体で支えることを目的とした制度である。

予算現額 2,061,909 千円に対して、調定額 2,375,390 千円、収入済額 2,371,782 千円、収入済額を前年度（2,235,349 千円）と比較すると 136,433 千円（6.1%）の増加となっている。

表 13 歳入・歳出の状況

（単位：千円・%）

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R7	2,375,390	2,371,782	841	2,767	2,011,383	0
R6	2,240,508	2,235,349	2,346	2,813	1,896,532	0
増減額	134,882	136,433	△ 1,505	△ 46	114,851	0
増減率	6.0	6.1	△ 64.2	△ 1.6	6.1	—

ア 歳入決算

<1 款 保険料>

予算現額 462,360 千円に対して、調定額 494,191 千円、収入済額 490,582 千円、収納率 99.3%である。収入済額を前年度（487,846 千円）と比較すると 2,736 千円（0.6%）の増加である。また、不納欠損額は 841 千円で、収入未済額は 2,767 千円である。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 14 のとおりである。

表 14 現年度分滞納繰越分の収納状況

（単位：千円・%）

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R7	現年度分	491,378	490,377	0	1,001	99.8
	滞納繰越分	2,813	206	841	1,766	7.3
	計	494,191	490,582	841	2,767	99.3
R6	現年度分	488,671	487,394	0	1,277	99.7
	滞納繰越分	4,335	452	2,346	1,537	10.4
	計	493,006	487,846	2,346	2,814	99.0

〈2 款 使用料及び手数料〉 は省略する。

〈3 款 国庫支出金〉

予算現額 394,953 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 388,447 千円である。主なものは、介護給付費負担金 344,795 千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）11,832 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業等）23,754 千円である。収入済額を前年度（370,430 千円）と比較すると 18,017 千円（4.9%）の増加である。

〈4 款 支払基金交付金〉

予算現額 514,076 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 498,947 千円である。収入済額を前年度（473,434 千円）と比較すると 25,513 千円（5.4%）の増加である。

〈5 款 県支出金〉

予算現額 294,891 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 272,093 千円である。主なものは、介護給付費負担金 252,821 千円である。収入済額を前年度（229,772 千円）と比較すると 23,049 千円（10.0%）の増加である。

〈6 款 財産収入〉 は省略する。

〈7 款 繰入金〉

予算現額 380,610 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 380,610 千円である。収入済額を前年度（288,828 千円）と比較すると 91,782 千円（31.8%）の増加である。

〈8 款 繰越金〉 は省略する。

〈9 款 諸収入〉 は省略する。

イ 歳出決算

＜1 款 総務費＞ は省略する。

＜2 款 保険給付費＞

予算現額 1,850,632 千円に対して、支出済額は 1,819,435 千円、執行率 98.3%である。
支出済額を前年度（1,702,547 千円）と比較すると 116,888 千円（6.9%）の増加である。

＜3 款 地域支援事業費＞

予算現額 130,962 千円に対して、支出済額は 114,647 千円、執行率 87.5%である。支出済額を前年度（112,770 千円）と比較すると 1,877 千円（1.7%）の増加である。

＜4 款 基金積立金＞

予算現額 1,000 千円に対して、支出済額は 948 千円、執行率 94.8%である。支出済額を前年度（171 千円）と比較すると 777 千円（554.4%）の増加である。

＜5 款 公債費＞ は省略する。

＜6 款 諸支出金＞

予算現額 21,352 千円に対して、支出済額は 21,277 千円、執行率は 99.6%である。支出済額を前年度（42,490 千円）と比較すると 21,213 千円（50.1%）の減少である。

第4 審査の意見

1 一般会計

歳入歳出決算は、予算現額 14,040,269 千円に対し、歳入では収入済額 13,171,450 千円で前年度（11,821,316 千円）と比較すると 1,350,134 千円（11.4%）の増加となっている。歳出では支出済額 12,726,325 千円で、前年度（10,812,925 千円）と比較すると 1,913,400 千円（17.7%）の増加となっている。歳入歳出差引額は、前年度（1,008,391 千円）と比較すると 563,266 千円（△55.9%）減少の 445,125 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 156,357 千円を差し引いた実質収支額は 288,768 千円となっている。

歳入決算総額に占める構成比の主な割合については、町税 31.9%、地方消費税交付金 5.5%、地方交付税 14.7%、国庫支出金 13.0%、県支出金 5.4%、町債 11.4%などとなり、歳入合計に対する自主財源の割合は 47.0%で前年度（50.5%）より 2.5 ポイント低下している。

歳出決算総額の主な性質別割合は、人件費 19.3%、扶助費 15.4%、公債費 5.0%、普通建設事業費 21.6%物件費 16.9%、補助費等 9.5%、繰出金 6.9%などとなり、人件費、扶助費等の義務的経費の占める割合は 39.7%である。

本町の財政運営を普通会計の財務指標でみると、財政力を評価する財政力指数（令和 4～7 年度の平均）は、0.712 で前年度（0.711）より 0.001 ポイントの上昇となった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.7%で前年度（86.4%）より 2.3 ポイントの上昇となった。

これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け、適切な財政計画の立案及び計画に沿った財政運営に努められたい。

具体的な事項は、次のとおりである。

（1）財政状況について

当年度の実質収支は 288,768 千円の黒字を維持しているものの単年度収支等は赤字であり、財政力指数は 0.712 と前年度並みであるが、経常収支比率等は算出中ながら過去の数値から見て財政構造の弾力性に十分な余裕があるとは言えない状況である。加えて、物価上昇や国際情勢等による景気変動、人口減少に伴う町税等の自主財源の動向の不透明感、義務的経費や扶助費、老朽化する公共施設・インフラの維持管理費など多額の経費負担が見込まれる中、地方交付税など依存財源に頼りすぎることなく自主財源の確保・維持に努める必要がある。そのため、費用対効果を検証した重点的・効率的な財源配分と、安易な人件費・補助金削減によらない真の行政改革を推進し、多くの大型事業を抱える中で計画の見直しも辞さず、町債残高の推移を財政計画と比較検証しながら将来負担の軽減を図り、持続可能な行財政運営と一層の健全化に努められたい。

(2) 歳出と効率的な財政運営について

歳出決算額は教育費における学校施設整備事業の増加や衛生費・労務費の減少を経て、実質収支は前年度より減少したものの 288,768 千円となったが、扶助費を中心とする義務的経費や特別会計への繰出金の高止まりに加え、南海トラフを見据えた防災・減災対策や老朽化する公共施設への対応など財政需要の増大は避けられない状況である。限られた財源を効果的に配分するとともに、経費節減や事業の合理化を進めて、持続可能な財政運営に努められたい。

(3) 支払事務の適正化と RPA 導入について

請求書の管理から支払業務の完了に至る事務は複数の職員による確認を徹底し適正に処理されていると認められるが、人為的ミスの削減や職員の超過勤務削減の効果が期待できる RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入と運用を検討されたい。

(4) 森林環境譲与税及び県民税交付金の活用について

みえ森と緑の県民税市町交付金により家屋やライフラインに近接する林縁部の危険木除去に取り組み、地域住民の安心・安全な生活基盤の確保が図られている、一方で基金に積み立てられている森林環境譲与税については、高い山や山林の少ない町の実情に応じた有効活用を期待する。

(5) 研修におけるオンラインの活用について

研修には相応の経費や移動時間を要することから、オンラインによる研修も積極的に活用しつつ、真に必要な研修を見極めて、適正かつ効率的な支出に努められたい。

(6) ふるさと納税制度について

ふるさと納税の寄付金は恒久的な財源ではない一時的収入であることを踏まえ、寄付者の意思を尊重しつつ適正な財政運営に取り組むとともに、企業・自治体双方にメリットのある企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）についても一層積極的に PR し、受入額の獲得と拡大に努められたい。

2 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 2,689,674 千円で、収入済額は前年度（2,776,274 千円）と比較すると 0.6%減少の 2,759,501 千円、支出済額は前年度（2,641,133 千円）と比較すると 0.4%減少の 2,631,022 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、128,479 千円であるが、単年度収支（本年度実質収支 128,479 千円－前年度実質収支 135,141 千円）は△6,662 千円となる。実質単年度収支（単年度収支△6,662 千円＋積立金 801 千円－積立金取崩し額 0 千円）は△7,463 千円となっている。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 513,324 千円、県支出金 1,935,910 千円、繰入金

159,017 千円、繰越金 135,141 千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 1,877,881 千円、国民健康保険事業費納付金 659,427 千円、保健事業費 22,013 千円などである。

歳出の 7 割以上を占める保険給付費は前年と比較すると 10,188 千円（0.5%）の増加となっている。

不能欠損額は前年度（2,823 千円）と比較すると、3.1%増加の 2,911 千円（42 件）となっているが、公平性確保の観点から引き続き厳正に期するよう努められたい。

今後とも健全な国保会計の運営に努められたい。

3 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 535,298 千円で、収入済額は前年度（493,082 千円）と比較し 7.4%増加の 529,539 千円で、支出済額も同様に前年度（491,686 千円）と比較すると 7.5%増加の 528,647 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、892 千円であるが、単年度収支（本年度実質収支 892 千円－前年度実質収支 1,396 千円）は△504 千円となる。実質単年度収支（単年度収支△504 千円＋積立金 0 千円－積立金取崩し額 0 千円）も同額の△504 千円となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 444,789 千円、一般会計からの繰入金 82,110 千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 525,454 千円である。これは、各自治体の財政的リスクを考慮し広域化としたものであり、県内全市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合への納付金である。医療給付費等の支出が主で、その他事務的経費が含まれている。

保険料は、広域連合で賦課決定し、市町が徴収業務を行っている。現年度分及び滞納繰越分を合わせた収納率は 99.7%で前年度（99.8%）と比較し 0.1 ポイント低下している。

今後も高齢化が加速し、厳しい運営になることが予想されるため、高い収納率の維持に努め、収入未納額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図られたい。

4 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 2,061,909 千円で、収入済額は前年度（2,235,349 千円）と比較し 6.1%増加の 2,371,782 千円であった。支出済額は前年度（1,896,532 千円）と比較し 6.1%増加の 2,011,383 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、360,399 千円である。単年度収支（本年度実質収支 360,399 千円－前年度実質収支 338,817 千円）では、21,582 千円となる。実質単年度収支（単年度収支 21,582 千円＋積立金 948 千円－積立金取崩し額 0 千円）は 22,530 千円となっている。

歳入決算額では保険料が前年度（487,846 千円）と比較し 0.6%増加の 490,582 千円、支払基金交付金は前年度（473,434 千円）と比較し 5.4%増加の 498,947 千円、県支出金では前年

度（247,058 千円）と比較し 10.1%増加の 272,093 千円、一般会計からの繰入金は前年度（288,828 千円）と比較し 31.8%増加の 380,610 千円となっている。

歳出決算額では、保険給付費が前年度（1,702,547 千円）と比較し 6.9%増加の 1,819,435 千円となっている。

保険料の収納率は現年度分と滞納繰越分を合わせ 99.3%で、前年度（99.0%）と比較して 0.3 ポイント上昇している。不納欠損処分は 24 件で 841 千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、引き続き保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

第5 審査の総括

令和7年度は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、米国の通商政策の動向など、国際情勢の不確実性が一層高まる中、これらに起因するエネルギー価格や物価の高騰が続き、住民生活や地方財政に少なからず影響を及ぼす一年となった。こうした厳しい社会経済情勢の下、本町においても限られた財源の中で適切な行財政運営が求められたところである。

このような状況を踏まえ審査したところ、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理その他の事務の執行については、所定の監査調書及び関係諸帳簿類が関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、その内容も適正であると認められた。また、経営及び財政の状況についても、合理的かつ効率的な執行と管理が行われており、住民の福祉の増進を図るとともに最少の経費で最大の効果を上げるという地方自治法の趣旨の実現に向け、概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められる。

別表1-1

一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円)

会 計	年度	予算現額	決算額		収支金額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計	R7	14,040,269	13,171,450	12,726,325	445,125
	R6	11,967,880	11,821,316	10,812,925	1,008,391
特 別 会 計	R7	5,286,881	5,660,822	5,171,052	489,770
	R6	5,419,538	5,504,705	5,029,351	475,354
	国 民 健 康 保 険	R7	2,689,674	2,759,501	128,479
		R6	2,941,997	2,776,274	135,141
	後 期 高 齢 者 医 療	R7	535,298	529,539	892
		R6	539,907	493,082	1,396
	介 護 保 険	R7	2,061,909	2,371,782	360,399
		R6	1,937,634	2,235,349	338,817
	合 計	R7	19,327,150	18,832,272	934,895
		R6	17,387,418	17,326,021	1,483,745

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表1-2

決 算 収 支 の 状 況

(単位:千円)

区分	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (C) A-B	翌年度に 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支 (E) C-D	単年度収支 (F) Eの当年-前年	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金 (G)	繰上償還金 (H)	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金取崩し額 (I)	実質単年度 収支 (J) F+G+H-I
一般会計	R7	13,171,450	12,726,325	445,125	156,357	288,768	△ 665,785	8,988	0	0	△ 656,797
	R6	11,821,316	10,812,925	1,008,391	53,838	954,553	12,389	4,090	0	0	16,479
特別会計	R7	5,660,822	5,171,052	489,770	0	489,770	14,416	1,749	0	0	16,165
	R6	5,504,705	5,029,351	475,354	0	475,354	△ 65,761	268	0	0	△ 65,493
国民健康保険 特別会計	R7	2,759,501	2,631,022	128,479	0	128,479	△ 6,662	801	0	0	△ 5,861
	R6	2,776,274	2,641,133	135,141	0	135,141	△ 31,833	97	0	0	△ 31,736
後期高齢者医療 特別会計	R7	529,539	528,647	892	0	892	△ 504	0	0	0	△ 504
	R6	493,082	491,686	1,396	0	1,396	△ 6,519	0	0	0	△ 6,519
介護保険 特別会計	R7	2,371,782	2,011,383	360,399	0	360,399	21,582	948	0	0	22,530
	R6	2,235,349	1,896,532	338,817	0	338,817	△ 27,409	171	0	0	△ 27,238

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表2-1

一般会計歳入款別一覧表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予 算 執行率 (C/A)	収 納 率 (C/B)	不納欠損額		欠 損 率 (D/B)	収入未済額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C－F)	増減率 (C－F)/F
1 町 税	3,945,456,000	28.1	4,236,232,188	32.1	107.4	4,195,387,866	31.9	106.3	99.0	1,269,179	91.1	0.0	39,575,143	98.7	0.9	4,103,118,288	31.2	92,269,578	2.2
2 地 方 譲 与 税	93,987,000	0.7	91,068,000	0.7	96.9	91,068,000	0.7	96.9	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	89,966,000	0.7	1,102,000	1.2
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	0.0	6,828,000	0.1	227.6	6,828,000	0.1	227.6	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	1,724,000	0.0	5,104,000	296.1
4 配 当 割 交 付 金	39,000,000	0.3	40,521,000	0.3	103.9	40,521,000	0.3	103.9	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	40,321,000	0.3	200,000	0.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000,000	0.2	63,793,000	0.5	290.0	63,793,000	0.5	290.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	55,704,000	0.4	8,089,000	14.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	77,000,000	0.5	85,538,000	0.6	111.1	85,538,000	0.6	111.1	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	78,123,000	0.6	7,415,000	9.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000,000	5.0	719,902,000	5.4	102.8	719,902,000	5.5	102.8	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	666,627,000	5.1	53,275,000	8.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000,000	0.2	42,289,625	0.3	128.2	42,289,625	0.3	128.2	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	43,659,910	0.3	△ 1,370,285	△ 3.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	#DIV/0!	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	0	#DIV/0!
10 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000,000	0.1	14,846,000	0.1	106.0	14,846,000	0.1	106.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	15,896,000	0.1	△ 1,050,000	△ 6.6
11 地 方 特 例 交 付 金	37,810,000	0.3	44,681,000	0.3	118.2	44,681,000	0.3	118.2	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	179,313,000	1.4	△ 134,632,000	△ 75.1
12 地 方 交 付 税	1,913,568,000	13.6	1,937,193,000	14.7	101.2	1,937,193,000	14.7	101.2	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	1,767,454,000	13.4	169,739,000	9.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,010,000	0.0	2,095,000	0.0	104.2	2,095,000	0.0	104.2	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	1,923,000	0.0	172,000	8.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	8,544,000	0.1	6,734,270	0.1	78.8	6,704,270	0.1	78.5	99.6	0	0.0	－	30,000	0.1	0.4	4,694,390	0.0	2,009,880	42.8
15 使 手 料 及 び 数	156,361,000	1.1	151,098,054	1.1	96.6	151,098,054	1.1	96.6	100.0	0	0.0	－	0	0.0	0.0	148,953,639	1.1	2,144,415	1.4
16 国 庫 支 出 金	1,836,125,000	13.1	1,715,619,608	13.0	93.4	1,715,619,608	13.0	93.4	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	1,480,886,568	11.2	234,733,040	15.9
17 県 支 出 金	740,019,000	5.3	709,995,906	5.4	95.9	709,995,906	5.4	95.9	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	653,659,682	5.0	56,336,224	8.6
18 財 産 収 入	20,609,000	0.1	22,541,626	0.2	109.4	22,541,626	0.2	109.4	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	11,429,535	0.1	11,112,091	97.2
19 寄 附 金	19,110,000	0.1	21,021,800	0.2	110.0	21,021,800	0.2	110.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	6,063,500	0.0	14,958,300	246.7
20 繰 入 金	530,841,000	3.8	530,829,344	4.0	100.0	530,829,344	4.0	100.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	436,930,324	3.3	93,899,020	21.5
21 繰 越 金	1,003,180,346	7.1	1,008,390,576	7.6	100.5	1,008,390,576	7.7	100.5	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	953,632,660	7.2	54,757,916	5.7
22 諸 収 入	233,839,000	1.7	253,628,708	1.9	108.5	253,006,533	1.9	108.2	99.8	123,620	8.9	－	498,555	1.2	0.2	309,736,241	2.4	△ 56,729,708	△ 18.3
23 町 債	2,610,800,000	18.6	1,508,100,000	11.4	57.8	1,508,100,000	11.4	57.8	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	771,500,000	5.9	736,600,000	95.5
合 計	14,040,269,346	100	13,212,946,705	100	94.1	13,171,450,208	100	93.8	99.7	1,392,799	100	0.0	40,103,698	100	0.3	11,821,315,737	100	1,350,134,471	11.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表2-2

一般会計歳出款別一覧表

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行 率 (B/A)	翌年度繰越額					繰越 額 比率 (C/A)	不用額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し	計 (C)	構成 比		金額 (D)	構成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
1 議会費	123,135,000	0.9	121,019,080	1.0	98.3	0	0	0	0	0.0	-	2,115,920	0.4	1.7	117,126,440	1.1	3,892,640	3.32
2 総務費	1,822,900,000	13.0	1,752,327,637	13.8	96.1	0	5,181,000	0	5,181,000	0.7	-	65,391,363	12.4	3.6	1,543,364,857	14.3	208,962,780	13.5
3 民生費	4,352,813,346	31.0	4,112,850,109	32.3	94.5	0	4,289,000	0	4,289,000	0.5	0.1	235,674,237	44.6	5.4	4,015,791,278	37.1	97,058,831	2.4
4 衛生費	835,277,000	5.9	753,922,430	5.9	90.3	0	0	0	0	0.0	0.0	81,354,570	15.4	9.7	780,339,456	7.2	△ 26,417,026	△ 3.4
5 労働費	3,285,000	0.0	3,133,433	0.0	95.4	0	0	0	0	0.0	-	151,567	0.0	4.6	24,313,733	0.2	△ 21,180,300	△ 87.1
6 農林水 産業費	262,719,000	1.9	230,910,590	1.8	87.9	0	23,902,000	0	23,902,000	3.0	9.1	7,906,410	1.5	3.0	145,300,213	1.3	85,610,377	58.9
7 商工費	14,575,000	0.1	14,300,910	0.1	98.1	0	0	0	0	0.0	-	274,090	0.1	1.9	14,371,860	0.1	△ 70,950	△ 0.5
8 土木費	970,895,000	6.9	847,184,262	6.7	87.3	0	106,188,000	0	106,188,000	13.5	10.9	17,522,738	3.3	1.8	706,912,276	6.5	140,271,986	19.8
9 消防費	859,618,000	6.1	824,896,202	6.5	96.0	0	9,427,000	0	9,427,000	1.2	-	25,294,798	4.8	2.9	427,616,582	4.0	397,279,620	92.9
10 教育費	4,142,751,000	29.5	3,426,431,237	26.9	82.7	636,490,000	224,500	0	636,714,500	81.0	-	79,605,263	15.1	1.9	2,420,657,936	22.4	1,005,773,301	41.5
11 公債費	642,301,000	4.6	639,349,533	5.0	99.5	0	0	0	0	0.0	-	2,951,467	0.6	0.5	617,130,530	5.7	22,219,003	3.6
12 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	-	0	0	0	0	0.0	-	10,000,000	1.9	100.0	0	0.0	0	-
合 計	14,040,269,346	100	12,726,325,423	100	90.6	636,490,000	149,211,500	0	785,701,500	100	5.6	528,242,423	100	3.8	10,812,925,161	100	1,913,400,262	17.7

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表3 町 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

税目別		区分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収納率	予 算 執行率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額に対する増減率等				
											前 年 度			増減金額	増減率
											収入済額	構成比	収納率		
町 民 税		1,825,600,000	2,062,634,922	2,039,635,505	48.6	98.9	111.7	1,134,779	21,864,638	1,932,682,037	47.1	99.1	106,953,468	5.5	
個 人		1,435,500,000	1,514,425,622	1,492,161,005	35.6	98.5	103.9	1,134,779	21,129,838	1,310,855,637	31.9	98.7	181,305,368	13.8	
現 年 課 税 分		1,431,000,000	1,498,319,380	1,485,166,574	35.4	99.1	103.8	0	13,152,806	1,302,793,895	31.8	99.4	182,372,679	14.0	
滞 納 繰 越 分		4,500,000	16,106,242	6,994,431	0.2	43.4	155.4	1,134,779	7,977,032	8,061,742	0.2	46.1	△ 1,067,311	△ 13.2	
法 人		390,100,000	548,209,300	547,474,500	13.0	99.9	140.3	0	734,800	621,826,400	15.2	99.9	△ 74,351,900	△ 12.0	
現 年 課 税 分		390,000,000	547,768,200	547,349,500	13.0	99.9	140.3	0	418,700	621,557,300	15.1	100.0	△ 74,207,800	△ 11.9	
滞 納 繰 越 分		100,000	441,100	125,000	0.0	28.3	125.0	0	316,100	269,100	0.0	55.6	△ 144,100	△ 53.5	
固 定 資 産 税		1,869,206,000	1,922,173,420	1,905,622,507	45.4	99.1	101.9	100,800	16,450,113	1,916,074,154	46.7	99.2	△ 10,451,647	△ 0.5	
固 定 資 産 税		1,867,800,000	1,920,767,120	1,904,216,207	45.4	99.1	101.9	100,800	16,450,113	1,914,667,854	46.7	99.2	△ 10,451,647	△ 0.5	
現 年 課 税 分		1,865,000,000	1,906,170,300	1,894,584,970	45.2	99.4	101.6	0	11,585,330	1,907,122,300	46.5	99.4	△ 12,537,330	△ 0.7	
滞 納 繰 越 分		2,800,000	14,596,820	9,631,237	0.2	66.0	344.0	100,800	4,864,783	7,545,554	0.2	67.6	2,085,683	27.6	
固有資産等所在市町村交付金及び納付金		1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0	100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	-	
現 年 課 税 分		1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0	100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	-	
軽 自 動 車 税		90,650,000	94,079,211	92,785,219	2.2	98.6	102.4	33,600	1,260,392	90,687,417	2.2	99.1	2,097,802	2.3	
軽 自 動 車 税		10,000	14,150	0	0.0	0.0	0.0	6,000	8,150	0	0.0	0.0	0	-	
環 境 性 能 割		7,200,000	8,094,500	8,094,500	0.2	100.0	112.4	0	0	7,987,800	0.2	100.0	106,700	1.3	
種 別 割		83,440,000	85,970,561	84,690,719	2.0	98.5	101.5	27,600	1,252,242	82,699,617	2.0	99.1	1,991,102	2.4	
現 年 課 税 分		83,200,000	85,192,700	84,401,800	2.0	99.1	101.4	0	790,900	82,349,300	2.0	99.5	2,052,500	2.5	
滞 納 繰 越 分		240,000	777,861	288,919	0.0	37.1	120.4	27,600	461,342	350,317	0.0	50.4	△ 61,398	△ 17.5	
町 た ば こ 税		160,000,000	157,344,635	157,344,635	3.8	100.0	98.3	0	0	163,674,680	4.0	100.0	△ 6,330,045	△ 3.9	
合 計		3,945,456,000	4,236,232,188	4,195,387,866	100	99.0	106.3	1,269,179	39,575,143	4,103,118,288	100	99.2	92,269,578	2.2	

現年課税分、滞納繰越分の内訳(再掲)

現 年 課 税 分	3,937,806,000	4,204,296,015	4,178,348,279	99.6	99.4	106.1	0	25,947,736	4,086,891,575	99.6	99.5	91,456,704	2.2
滞 納 繰 越 分	7,650,000	31,936,173	17,039,587	0.4	53.4	222.7	1,269,179	13,627,407	16,226,713	0.4	54.3	812,874	5.0
合 計	3,945,456,000	4,236,232,188	4,195,387,866	100	99.0	106.3	1,269,179	39,575,143	4,103,118,288	100.0	99.2	92,269,578	2.2

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表4

国民健康保険特別 会計歳入・歳出款別一覧表

(歳入)										(単位:円・%)										
区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		調定率 (B/A)	収 入 済 額		予 算 執行率 (C/A)	収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C－F)	増減率 (C－F)/F
1	国民健康保険料	531,269,000	19.8	542,641,233	19.5	102.1	513,323,540	18.6	96.6	94.6	2,910,880	100.0	0.5	26,406,813	100.0	4.9	512,305,008	18.5	1,018,532	0.2
2	一 部 負 担 金	1,000	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0	-
3	使用料及び手数料	1,000	0.0	6,000	0.0	600.0	6,000	0.0	600.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	18,700	0.0	△ 12,700	△ 67.9
4	県 支 出 金	1,960,963,000	72.9	1,935,910,200	69.4	98.7	1,935,910,200	70.2	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,935,071,787	69.7	838,413	0.0
5	財 産 収 入	1,000,000	0.0	801,403	0.0	80.1	801,403	0.0	80.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	97,187	0.0	704,216	724.6
6	繰 入 金	159,019,000	5.9	159,017,222	5.7	100.0	159,017,222	5.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	155,513,000	5.6	3,504,222	2.3
7	繰 越 金	26,365,000	1.0	135,140,771	4.8	512.6	135,140,771	4.9	512.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	166,974,396	6.0	△ 31,833,625	△ 19.1
8	諸 収 入	2,202,000	0.1	6,448,841	0.2	292.9	6,448,841	0.2	292.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,865,601	0.1	4,583,240	245.7
9	国 庫 支 出 金	8,854,000	0.3	8,853,000	0.3	100.0	8,853,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,428,000	0.2	4,425,000	-
合 計		2,689,674,000	100	2,788,818,670	100	103.7	2,759,500,977	100	102.6	98.9	2,910,880	100	0.1	26,406,813	100	0.9	2,776,273,679	100	△ 16,772,702	△ 0.6

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)															(単位:円・%)				
款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		予 算 執行率 (B/A)	翌 年		度 繰 越 額			繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		繰越 費 用 額 (E)	繰越 明 許 費 額 (F)	事 故 繰 越 し	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B－E)	増減率 (B－E)/E
1	総 務 費	44,871,000	1.7	39,861,918	1.5	88.8	0	0	0	0	0.0	—	5,009,082	8.5	11.2	34,888,196	1.3	4,973,722	14.3
2	保 険 給 付 費	1,931,517,000	71.8	1,887,881,270	71.8	97.7	0	0	0	0	0.0	—	43,635,730	74.4	2.3	1,877,693,067	71.1	10,188,203	0.5
3	国民健康保険 事業費納付金	659,428,000	24.5	659,426,717	25.1	99.9	0	0	0	0	0.0	—	1,283	0.0	0.0	690,384,150	26.1	△ 30,957,433	△ 4.5
4	共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	—	1,000	0.0	100.0	0	0.0	0	皆減
5	保 健 事 業 費	31,025,000	1.2	22,013,406	0.8	71.0	0	0	0	0	0.0	—	9,011,594	15.4	29.0	23,134,519	0.9	△ 1,121,113	△ 4.9
6	基金積立金	1,000,000	0.0	801,403	0.0	80.1	0	0	0	0	0.0	—	198,597	0.3	19.9	97,187	0.0	704,216	724.6
7	公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	—	10,000	0.0	100	0	0.0	0	—
8	諸 支 出 金	21,822,000	0.8	21,037,625	0.8	96.4	0	0	0	0	0.0	—	784,375	1.3	3.6	14,935,789	0.6	6,101,836	40.9
合 計		2,689,674,000	100.0	2,631,022,339	100	97.8	0	0	0	0	0.0	0.0	58,651,661	100	2.2	2,641,132,908	100	△ 10,110,569	△ 0.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表5

後期高齢者医療特別 会計歳入・歳出款別一覧表

区 分 款 別		予算現額		調 定 額		調定率 (B/A)	収入 済 額		予 算 執行率 (C/A)	収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収入 未 済 額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C－F)	増減率 (C－F)/F
1	後期高齢者医療 保険料	451,994,000	84.4	445,919,772	84.0	98.7	444,788,604	84.0	98.4	99.7	29	100.0	0.0	1,131,139	100.0	0.3	404,312,910	82.0	40,475,694	10.0
2	使用料及び 手数料	1,000	0.0	800	0.0	80.0	800	0.0	80.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	2,700	0.0	△ 1,900	△ 70.4
3	繰 入 金	80,423,000	15.0	82,110,691	15.5	102.1	82,110,691	15.5	102.1	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	80,765,525	16.4	1,345,166	1.7
4	繰 越 金	1,406,000	0.3	1,395,893	0.3	99.3	1,395,893	0.3	99.3	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	7,914,596	1.6	△ 6,518,703	△ 82.4
5	諸 収 入	511,000	0.1	281,167	0.1	55.0	281,167	0.1	55.0	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	86,153	0.0	195,014	226.4
6	国庫支出金	963,000	0.2	962,000	0.2	99.9	962,000	0.2	－	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	962,000	－
合 計		535,298,000	100	530,670,323	100	99.1	529,539,155	100	98.9	99.8	29	100	0.0	1,131,139	100	0.2	493,081,884	100	36,457,271	7.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

区分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額		予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額					繰越 比率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B－E)	増減率 (B－E)/E
1 総 務 費	3,189,000	0.6	2,969,480	0.6	93.1	0	0	0	0	0.0	—	219,520	3.3	6.9	1,934,556	0.4	1,034,924	53.5	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	531,528,000	99.3	525,453,955	99.4	98.9	0	0	0	0	0.0	—	6,074,045	91.3	1.1	489,632,317	99.6	35,821,638	7.3	
3 諸 支 出 金	581,000	0.1	223,341	0.0	38.4	0	0	0	0	0.0	—	357,659	5.4	61.6	119,118	0.0	104,223	87.5	
合 計	535,298,000	100	528,646,776	100	98.8	0	0	0	0	0.0	—	6,651,224	100	1.2	491,685,991	100	36,960,785	7.5	

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表6

介護保険特別会計 歳入・歳出款別一覧表

(歳入)																(単位:円・%)				
款 別	区 分	予算現額		調 定 額		調定率 (B/A)	収入 済 額		予 算 執行率 (C/A)	収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			金 額	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比		増減金額 (C－F)	増減率 (C－F)/F		
		(A)	(B)	(C)	(D)		(E)	(F)			(C－F)	(C－F)/F								
1	保 険 料	462,360,000	22.4	494,190,915	20.8	106.9	490,582,399	20.7	106.1	99.3	841,029	100.0	0.2	2,767,487	100.0	0.6	487,846,475	21.8	2,735,924	0.6
2	使 用 料 及 手 数 料	1,000	0.0	100	0.0	10.0	100	0.0	10.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	3,350	0.0	△ 3,250	△ 97.0
3	国 庫 支 出 金	394,953,000	19.2	388,447,090	16.4	98.4	388,447,090	16.4	98.4	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	370,430,230	16.6	18,016,860	4.9
4	支 払 基 金 交 付 金	514,076,000	24.9	498,947,000	21.0	97.1	498,947,000	21.0	97.1	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	473,434,464	21.2	25,512,536	5.4
5	県 支 出 金	294,891,000	14.3	272,092,630	11.5	92.3	272,092,630	11.5	92.3	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	247,058,458	11.1	25,034,172	10.1
6	財 産 収 入	1,000,000	0.0	948,158	0.0	94.8	948,158	0.0	94.8	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	171,074	0.0	777,084	454.2
7	繰 入 金	380,610,000	18.5	380,609,900	16.0	100.0	380,609,900	16.0	100.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	288,828,000	12.9	91,781,900	31.8
8	繰 越 金	13,028,000	0.6	338,816,871	14.3	2,600.7	338,816,871	14.3	2,600.7	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	366,226,625	16.4	△ 27,409,754	△ 7.5
9	諸 収 入	990,000	0.0	1,337,572	0.1	135.1	1,337,572	0.1	135.1	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,350,418	0.1	△ 12,846	△ 1.0
	合 計	2,061,909,000	100	2,375,390,236	100	115.2	2,371,781,720	100	115.0	99.8	841,029	100.0	0.0	2,767,487	100.0	0.1	2,235,349,094	100	136,432,626	6.1

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)																(単位:円・%)			
款 別	区 分	予算現額		支出済額		予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額					繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し	計	構 成 比		金 額	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
		(A)		(B)						(C)			(D)						
1	総 務 費	57,953,000	2.8	55,074,504	2.7	95.0	0	0	0	0	0.0	—	2,878,496	5.7	5.0	38,553,877	2.0	16,520,627	42.9
2	保 険 給 付 費	1,850,632,000	89.8	1,819,435,396	90.5	98.3	0	0	0	0	0.0	—	31,196,604	61.7	1.7	1,702,547,422	89.8	116,887,974	6.9
3	地 域 支 援 事 業 費	130,962,000	6.4	114,647,417	5.7	87.5	0	0	0	0	0.0	—	16,314,583	32.3	12.5	112,770,158	5.9	1,877,259	1.7
4	基 金 積 立 金	1,000,000	0.0	948,158	0.0	94.8	0	0	0	0	0.0	—	51,842	0.1	5.2	171,074	0.0	777,084	454.2
5	公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	—	10,000	0.0	100.0	0	0.0	0	—
6	諸 支 出 金	21,352,000	1.0	21,277,420	1.1	99.7	0	0	0	0	0.0	—	74,580	0.1	0.3	42,489,692	2.2	△ 21,212,272	△ 49.9
	合 計	2,061,909,000	100	2,011,382,895	100	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	50,526,105	100	2.5	1,896,532,223	100	114,850,672	6.1

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります